全体

パブリックコメント(要旨)	意見に対する府の考え方
目標値が具体的ではなく、将来像が見えづらい。 より"京都らしさ"を求めるだけでなく、またどこかと比べることなく、"京都がこうなろう""こうなっていきましょう"ともう少し具体的に目標を立てて進めるべき。 また、各中核企業や組織に限らず、ワーキンググループを20代、30代で進めていくと、よりおもしろく、興味が沸く計画になると思うので、検討してほしい。	「府民の意識調査」に関する指標を追加して盛り込んでいます。
パブリックコメントの期間が短すぎる。2ヶ月以上は欲しい。	バンウックコメントの期間中、府氏の音様がら多くの歯息見を頂戴しました。ハ ブリックコメントの手法等も含めて府民の皆様に御理解いただけるよう、今後も 丁寧な対応に努めてまいりたいと考えています。
パブリックコメントの期間が短すぎる。現状維持を含む複数案を提示し、意見聴取を行うべき。	
ウェブで送ろうと思ったらすでに募集が締め切られていた。記載してある締切日中はウェブでも受け付けるようにするか、パブリックコメントの締め切り時間を明記してほしかった。	
施策・目標の実現には①民間事業者の事業参画、②京都府民の関心・関与が不可欠であり、①にはビジネスとしてのマネタイズが求められる。PFSやSIBなど民間事業者の自律的な創意工夫を促すスキームの検討・実施が必要ではないか。	京都府総合計画は、施策の実効性を向上させるため、行政・NPO・企業・大学等の多様な主体との連携・協働を更に強化しながら目標の実現に向けた取組を推進することとしています。計画に掲げる方策の具体化にあたっては、経済性や事業効果、財政状況や事業の調整状況等を総合的に判断し、毎年度の予算編成を通じて決定しますが、いただいた御意見は、事業化に際しての大切な視点であり、施策検討の参考にさせていただきます。
施策・目標の実現には①民間事業者の事業参画、②京都府民の関心・関与が不可欠であり、②には施策の効果を着信力ある形に高度化させて情報発信する必要がある。従来の自治体型の広報に加えて、府民の関心・モチベーションを誘引するプロモーションが必要ではないか。	
京都府の施策・取組において、金融機関が参画できる余地が多くあると考える。	

全体

パブリックコメント(要旨)	意見に対する府の考え方
い。特に「8つのビジョンと基盤整備」と「8つの広域連携プロジェクト」は、単に	府域の均衡ある発展を図るためには、市町村単位を越えた広域連携の取組が重要になります。「8つの広域連携プロジェクト」は、エリア内の連携に加えてエリアをまたがる相互連携を行いながら施策展開することで施策効果を高めていくものです。「8つのビジョン」とともに京都府が市町村や関係機関と協議しながら施策展開を図ることで、相乗効果を図りながら京都府の将来像の実現をめざします。
府HPに掲載の中間案について、PDFの目次にリンクが貼られておらず、該当ページにたどり着けない。紙の資料とPDFではページ数が異なる上に、リンクも貼られていないのは、不便である。	
文字が読みづらい。もっと誰もが読みやすい書体に変更してほしい。一般市民に対して意見の応募を呼びかけているのであれば、もっと読み手のことを考えた仕様に変更してほしい。	
計画段階から、パブリックコメントとは別に府民からのアイデアを募集してほしい。	
総合計画策定検討委員会をなぜオンラインで中継しないのか。	
中間案が示すイメージは、府民の暮らしを何もすくい上げておらず、どこへ行こうとしているのかも見えてこない。何を見据えて案を作成しているのか。	新型コロナウイルス感染症や原油物価高など先行きが見通せない中で、府民の皆様が安心して日々の生活を送れるよう、中間案では2040年に京都府がめざすべき姿を提示し、様々な施策を掲げています。いただいた御意見は、今後の施策検討の際の参考とさせていただきます。

全体

パブリックコメント(要旨)	意見に対する府の考え方
府民から届けられたパブリックコメントを集約してから、専門家会議を開くべき。	
パブリックコメントは19日迄の募集であったが、18日には最終案について第3回京都府総合計画策定検討委員会が開かれている。出来合いレースでない事を祈る。	
第3回京都府総合計画策定検討委員会の開催が10月18日、パブリックコメントの締切が10月19日であることは、パブコメの意見が反映されず不適切ではないか。パブコメの意見はどのようなプロセスで計画に反映され、それに対する委員の意見はどのように聴取されるのか。第4回京都府総合計画策定検討委員会はいつ開催されるのか。	
	総合計画の策定過程においては、パブリックコメントの実施や中間案の議会審議、市民参加による検討委員会の開催等を行い、頂戴した幅広い御意見を考慮し、最終案の策定を行ってきました。また、最終案の策定後には、子どもから高齢者までわかりやすい冊子や動画等を作成するとともに、インターネットやイベント、出前講座等により、計画内容と個別の施策展開についての府民の皆様の御理解を深めていただく取組を丁寧に行います。
「一人ひとりの夢や希望」「参画型を原則とする」と記述しているが、もっとも利害関係を有する府市民の声を丁寧に聞かずに、施策が展開されようとしていることを強く懸念する。	